

# 平成 15年 10月期 決算短信 (連結)

平成 15年 12月 17日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所名

コード番号 5343

本社所在都道府県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

石川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画部長 氏名 金田 滋一

TEL (076) 276 - 2121

決算取締役会開催日 平成 15年 12月 17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 10月期の連結業績(平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

### (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 10月期	22,354	5.9	312	-	246	-
14年 10月期	21,100	2.4	227	-	223	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 10月期	50	-	3.01	-	0.4	1.2	1.1
14年 10月期	168	-	9.93	-	1.4	1.1	1.1

(注) 持分法投資損益 15年 10月期 - 百万円 14年 10月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 10月期 16,722,086 株 14年 10月期 16,982,693 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 10月期	20,677	11,676	56.5	684.77
14年 10月期	20,265	11,632	57.4	701.96

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 10月期 17,052,134 株 14年 10月期 16,571,719 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 10月期	1,203	277	91	3,842
14年 10月期	1,182	112	419	3,003

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16年 10月期の連結業績予想(平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	150	50
通期	22,700	300	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社4社で形成され、陶磁器事業、電子セラミック事業及び住設環境機器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

### (1) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売(株)）が国内における総販売代理店として販売活動をしております。また、一部の製造工程については、関連会社1社（(株)山前製陶所）に下請させております。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、関連会社1社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給しております。

更に、関連会社1社（ニッコー・サービス(株)）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器の販売を行っております。

### (2) 電子セラミック事業

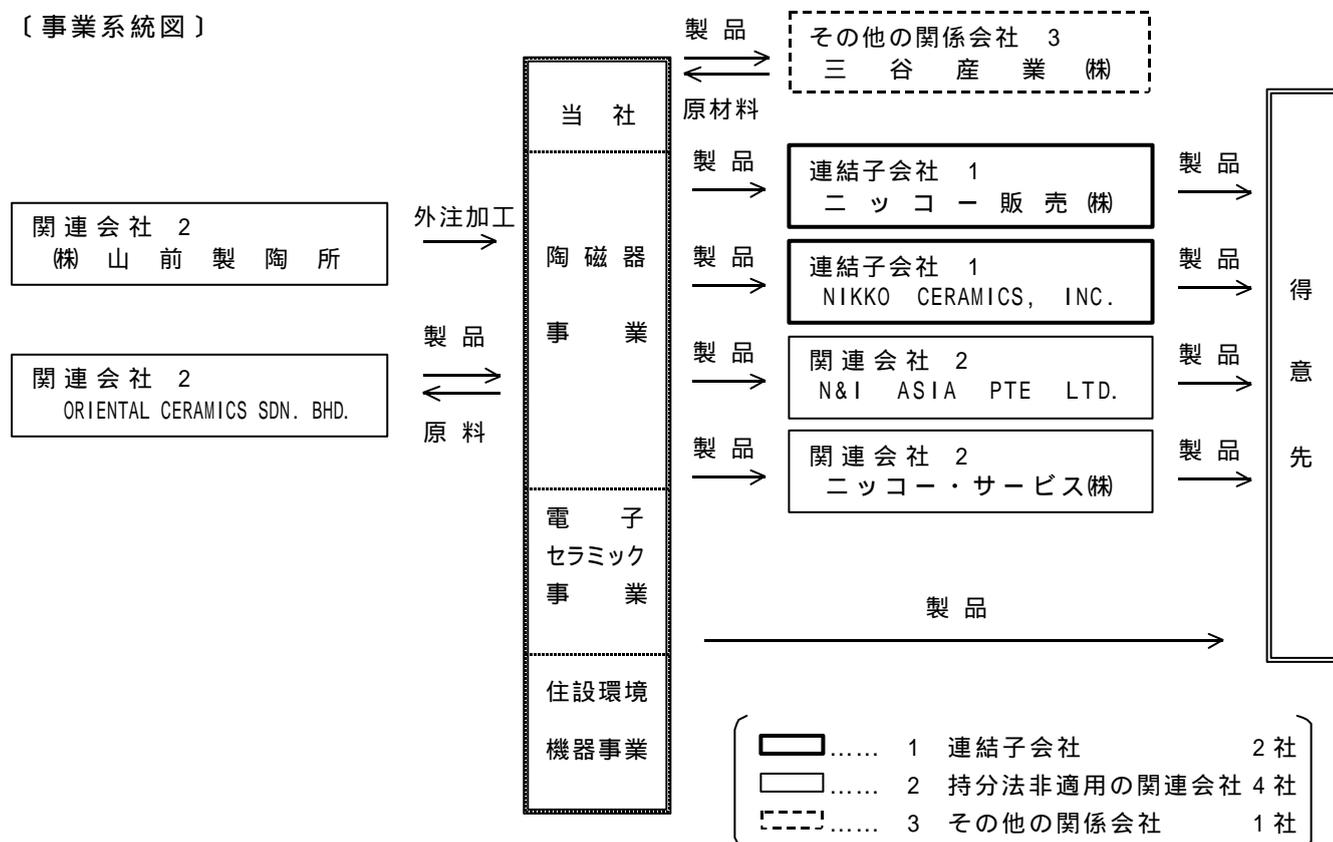
当社が製造販売を行っております。

### (3) 住設環境機器事業

当社が製造販売を行っております。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料を仕入れております。

### 〔事業系統図〕



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは市場の変化に的確に対応して、ハイスピード型のモノづくりの体制をベースに、真の顧客満足を追求した商品の提供を通じて、広く社会に貢献することを基本理念としております。そのために常に新しい観点から商品構造を見直して、コア商品を伸ばしていく一方、コストパフォーマンスの良い商品を他社よりもより早く、より差別化された品質とサービスによって提供できるよう努めてまいります。

このため、陶磁器事業、電子セラミック事業、住設環境機器事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、平成15年10月期末より、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を新設いたしました。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品からその都度選定して進呈いたします。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、

顧客、そして市場からの課題に果敢に挑戦するソリューション（問題解決）型企業力の強化  
研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、  
製販一体としての「コーポレート・ブランド」の向上

を掲げ、顧客志向の製品開発を強化し新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の向上に全力を傾注します。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことであります。

この考え方にもとづき、執行役員制度を導入し業務執行の責任と権限を明確にし、また厳しい経営環境に迅速に対応し経営責任を明確にすべく取締役の任期を1年としております。

経営体制は社内取締役11名、社外取締役4名に執行役員11名で構成しておりますが、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定しております。

監査役3名（うち常勤監査役2名、社外監査役1名）は、取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督しておりますが、今後は社外監査役の増員などを実施してさらなる監査役制度の充実に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期は、米国では個人消費がイラク戦争により低迷したものの減税により持ち直し、総じて景気は回復基調となりました。わが国経済は、輸出が好転し企業の設備投資も緩やかに増加したものの、雇用情勢は依然厳しく個人消費や住宅投資、公共投資は低調に推移するなど、景気は不透明な状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは新製品の開発や顧客サービスの向上に努めました結果、売上高は前期比5.9%増の223億円となり、経常利益は2億46百万円（前期は2億23百万円の損失）、当期純利益は50百万円（前期は1億68百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔陶磁器事業〕

米国市場は販売体制の立て直しを図りましたものの競争が激化し低迷いたしました。東南アジア向けは堅調な景気回復により前半は増加したものの後半はやや伸び悩みました。

国内においては業務用商品や提案型商品が一部増加しましたが、消費低迷により小売市場向けは不振が続きました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前期比6.3%減の59億86百万円、営業損益は前期の1億86百万円の損失に対し1億97百万円の損失となりました。

#### 〔電子セラミック事業〕

国内はプリンターやスキャナー向けなどパソコン周辺機器用のセラミック材料が増加し、産業用電源向けのハイブリッドICや自動車向けも堅調に推移しました。

輸出はアジア向けの通信用の高周波部品が回復し拡大基調となりました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前期比14.7%増の50億84百万円となり、営業利益は2億57百万円（前期は4百万円の損失）となりました。

#### 〔住設環境機器事業〕

水処理機器は新商品である集合住宅や店舗向けのコンパクトタイプ中型合併処理浄化槽が好評で、家庭用のコンパクトタイプ小型合併処理浄化槽も好調を持続し売上増となりました。

戸建て住宅用システムバスルームはタイル仕様のカスタム品は高級化志向や設計の多様性に適合し増加しましたが、FRP仕様は競争が激化し低迷しました。

タイル関連では、住宅用の床タイルがオリジナリティある商品の供給に注力した結果、堅調に推移しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前期比9.7%増の112億82百万円となり、営業利益は前期比61.1%増の7億62百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気の腰折れ懸念や、国内経済の円高進行、株価の不透明感、雇用不安による消費低迷など厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、経営体制の若返りを図り、スピーディで柔軟性のある組織作りを行い、生産、販売、開発をより一層強化して業績の向上に全力を傾注いたします。

陶磁器事業につきましては、国内は都市型社員レストランや医療施設などの市場への開拓を推進し、海外ではアジアにおける販売拠点としてタイに販売会社を設立し、東南アジア、南アジアや西南アジアへ販路を拡大してまいります。

電子セラミック部門は、国内向けにはデジタル情報機器や自動車向けのセラミック材料の拡販に注力し、海外では米国やアジア向けの通信機器関連分野を中心に新規開拓を行ってまいります。

住設環境機器事業は、コンパクトタイプ合併処理浄化槽の機種ラインナップが完成したことにより、販売体制を再強化してシェア拡大を図る一方、タイル関連では顧客ニーズの高級化、差別化志向に適合した外装タイルやタイル仕様のシステムバスルームもさらに拡販いたします。

以上により来期の見通しとしましては、売上高227億円、経常利益3億円、当期純利益1億円を予想しております。

## 2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加やたな卸資産の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ8億38百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は38億42百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億3百万円となりました。これは仕入債務の増加やたな卸資産の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億77百万円となりました。これは、主に、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の減少や配当金の支払があったものの、期中に自己株式の処分を行ったため、財務活動による資金の減少は91百万円となりました。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

期別 科目	当連結 会計年度 (H15.10.31)	前連結 会計年度 (H14.10.31)	比較増減 (は減)	期別 科目	当連結 会計年度 (H15.10.31)	前連結 会計年度 (H14.10.31)	比較増減 (は減)
	金額	金額			金額	金額	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	14,605	13,762	843	流動負債	8,536	8,351	185
1. 現金及び預金	3,907	3,069	838	1. 支払手形及び買掛金	4,348	4,066	281
2. 受取手形及び売掛金	5,053	5,018	34	2. 短期借入金	2,924	2,992	67
3. たな卸資産	5,021	5,250	229	3. 未払法人税等	46	34	11
4. 未成工事支出金	114	141	27	4. 未払消費税等	65	67	1
5. 繰延税金資産	408	254	153	5. 未払費用	207	179	28
6. その他の流動資産	153	114	39	6. 賞与引当金	416	409	7
7. 貸倒引当金	52	86	33	7. その他の流動負債	529	603	74
固定資産	6,070	6,499	429	固定負債	464	273	190
1. 有形固定資産	4,525	4,752	227	1. その他の固定負債	464	273	190
(1) 建物及び構築物	2,223	2,337	113				
(2) 機械装置及び運搬具	1,018	1,114	95	負債合計	9,001	8,624	376
(3) 工具器具及び備品	199	188	11				
(4) 土地	1,052	1,052		少数株主持分		8	8
(5) 建設仮勘定	30	59	28				
2. 無形固定資産	38	45	7	(資本の部)			
(1) 連結調整勘定	8	8	0	資本金	2,800	2,800	
(2) その他の無形固定資産	29	37	7	資本剰余金	3,240	3,239	0
3. 投資その他の資産	1,506	1,701	194	1. 資本準備金	3,239	3,239	
(1) 投資有価証券	1,000	975	25	2. その他資本剰余金	0		0
(2) 繰延税金資産	229	408	178	連結剰余金	5,847	5,929	82
(3) その他の投資	306	391	85	その他有価証券評価差額金	84	97	13
(4) 貸倒引当金	29	73	44	為替換算調整勘定	120	125	4
繰延資産	2	4	2	自己株式	4	112	108
1. 新株発行費	2	4	2	資本合計	11,676	11,632	44
資産合計	20,677	20,265	412	負債、少数株主持分及び資本合計	20,677	20,265	412

比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 (H14.11.1 ~ H15.10.31)		前連結会計年度 (H13.11.1 ~ H14.10.31)		比較増減 (は減)
			金額	百分比	金額	百分比	
				%		%	
売 上 高			22,354	100.0	21,100	100.0	1,253
売 上 原 価			16,980	76.0	16,241	77.0	738
売 上 総 利 益			5,373	24.0	4,858	23.0	515
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			5,061	22.6	5,086	24.1	24
営 業 利 益 ( 損 失 )			312	1.4	227	1.1	540
営 業 外 収 益			67	0.3	85	0.4	17
1. 受 取 利 息			0		4		3
2. 為 替 利 差					0		0
3. そ の 他			67		80		13
営 業 外 費 用			134	0.6	81	0.4	52
1. 支 払 利 息			47		56		9
2. 為 替 利 差			59				59
3. そ の 他			27		25		2
経 常 利 益 ( 損 失 )			246	1.1	223	1.1	470
特 別 利 益			9	0.0	22	0.1	13
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			5		11		5
2. そ の 他 の 特 別 利 益			3		10		7
特 別 損 失			153	0.6	158	0.7	5
1. 固 定 資 産 除 却 損			10		26		15
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			38		3		35
3. た な 卸 資 産 処 分 損			100				100
4. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額					52		52
5. リ ー ス 契 約 解 約 損					38		38
6. そ の 他 の 特 別 損 失			2		38		35
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )			102	0.5	359	1.7	462
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			46	0.2	36	0.2	9
法 人 税 等 調 整 額			14	0.1	227	1.1	241
少 数 株 主 損 益			8	0.0			8
当 期 純 利 益 ( 損 失 )			50	0.2	168	0.8	219

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 (H14.11.1 ~ H15.10.31)		前連結会計年度 (H13.11.1 ~ H14.10.31)	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	資本準備金期首残高		3,239	3,239	3,239	3,239
資本剰余金増加高	自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金期末残高				3,240		3,239
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	連結剰余金期首残高		5,929	5,929	6,166	6,166
利益剰余金増加高	当期純利		50	50		
利益剰余金減少高	配当純損		132	132	68 168	236
利益剰余金期末残高				5,847		5,929

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(H14.11.1～H15.10.31)	(H13.11.1～H14.10.31)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 税金等調整前当期純利益（損失）	102	359
2. 減価償却費	512	553
3. 貸倒引当金の増加額（減少額）	78	57
4. 賞与引当金の増加額（減少額）	7	3
5. 退職給付引当金の増加額（減少額）	155	60
6. 受取利息及び受取配当金	0	4
7. 支払利息	47	56
8. ゴルフ会員権売却損	2	
9. 固定資産売却損		1
10. 固定資産除却損	10	26
11. 投資有価証券売却損（益）	5	7
12. 投資有価証券評価損	38	4
13. 関係会社事業損失引当金繰入額		52
14. 売上債権の減少額（増加額）	34	410
15. たな卸資産の減少額（増加額）	256	315
16. 仕入債務の増加額（減少額）	281	592
17. その他	11	175
小計	1,284	1,125
18. 利息及び配当金の受取額	0	4
19. 利息の支払額	47	55
20. 法人税等の支払額	34	21
21. 法人税等の還付額		130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 定期預金の預入による支出	65	65
2. 定期預金の払戻による収入	65	77
3. 有形固定資産の取得による支出	286	244
4. 有形固定資産の売却による収入		0
5. 投資有価証券の取得による支出	56	53
6. 投資有価証券の売却による収入	21	70
7. 子会社株式の取得による支出	2	
8. その他	45	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	112
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 短期借入金の純増加額（減少額）	67	238
2. 自己株式の処分による収入	112	
3. 自己株式の取得による支出	3	112
4. 配当金の支払額	132	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	838	652
現金及び現金同等物の期首残高	3,003	2,351
現金及び現金同等物の期末残高	3,842	3,003

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数及び連結子会社名  
2社 NIKKO CERAMICS, INC.  
ニッコー販売株式会社
  - (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名  
なし
2. 持分法の範囲に関する事項
  - (1) 持分法適用会社の数及びその会社名  
なし
  - (2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由  
関連会社4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所  
N&I ASIA PTE LTD.  
上記の4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
(有価証券)  
その他有価証券  
時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
(たな卸資産)  
連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。  
海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  
親会社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用し、無形固定資産については定額法を採用しております。  
国内連結子会社では、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。  
海外連結子会社では、有形固定資産について定額法を採用しております。
  - (3) 重要な繰延資産の処理方法  
(新株発行費)  
商法の規定に基づく3年間の均等償却を採用しております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準  
(貸倒引当金)  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

連結財務諸表提出会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

連結財務諸表提出会社では、債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(7) その他の会計処理基準

親会社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の計上方法

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債(固定)を控除した金額)が4百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,466 百万円	10,105 百万円
2. 受取手形割引残高	252 百万円	323 百万円
3. 手形信託譲渡高	732 百万円	866 百万円
4. 保証債務(保証予約含む)	61 百万円	59 百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	194 百万円	194 百万円
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額		

(単位 百万円：未満切捨)

(期別)	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	544	232	311	540	156	384
工具器具 及び備品	646	378	268	572	264	307
合計	1,191	610	580	1,112	421	691

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	213 百万円	191 百万円
1年超	392 百万円	521 百万円
合計	606 百万円	712 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	231 百万円	252 百万円
減価償却費相当額	209 百万円	233 百万円
支払利息相当額	27 百万円	26 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	陶 磁 器	電 子 セラミック	住 設 環 境 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,986	5,084	11,282	22,354		22,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,986	5,084	11,282	22,354		22,354
営 業 費 用	6,184	4,826	10,520	21,532	509	22,041
営 業 利 益	(197)	257	762	821	(509)	312
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	7,010	4,067	4,977	16,055	4,622	20,677
減 価 償 却 費	112	254	136	503	8	512
資 本 的 支 出	104	149	60	314	6	320

前連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	陶 磁 器	電 子 セラミック	住 設 環 境 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,387	4,431	10,282	21,100		21,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,387	4,431	10,282	21,100		21,100
営 業 費 用	6,573	4,435	9,808	20,817	510	21,327
営 業 利 益	(186)	(4)	473	282	(510)	(227)
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資 産	7,592	4,104	4,765	16,463	3,802	20,265
減 価 償 却 費	97	292	158	548	7	556
資 本 的 支 出	96	86	69	252		252

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事 業 区 分	主要製品の名称
陶 磁 器	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
住 設 環 境 機 器	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、連結財務諸表提出会社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

（前連結会計年度） 510百万円 （当連結会計年度） 509百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び連結財務諸表提出会社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

（前連結会計年度） 3,802百万円 （当連結会計年度） 4,622百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも 90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,313	1,474	175	2,963
連 結 売 上 高				22,354
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.9 %	6.6 %	0.8 %	13.3 %

前連結会計年度（自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,546	1,345	209	3,101
連 結 売 上 高				21,100
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	7.3 %	6.4 %	1.0 %	14.7 %

（注）1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州      アメリカ、カナダ

アジア      シンガポール、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度（平成 15 年 10 月 31 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 10 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	323	344	20
（2）債券			
（3）その他			
小 計	323	344	20
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	509	346	163
（2）債券			
（3）その他			
小 計	509	346	163
合 計	833	690	142

### 2. 当会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
21	5	0

### 3. 時価のない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	109
非上場内国債券	6
合 計	115

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（1）債権				
社債		6		
（2）その他				
合 計		6		

前連結会計年度（平成 14 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 10 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	51	56	5
（2）債券			
（3）その他			
小 計	51	56	5
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	794	622	171
（2）債券			
（3）その他			
小 計	794	622	171
合 計	845	679	166

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
70	11	19

3. 時価のない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	97
非上場内国債券	4
合 計	101

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（1）債権				
社債		4		
（2）その他				
合 計		4		

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年10月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益 (は損)	契約額等	うち1年超	時価	評価損益 (は損)
市場 取引	為替予約 取引 売建 米ドル	16		16	0				

(注) 1. 時価の算定方法 先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## 関連当事者取引

当連結会計年度(平成15年10月31日現在)

### 1. その他の関係会社

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	三谷産業(株)	石川県 金沢市	3,702	情報機器・ 化学品・建 設資材等 の販売	(被所有) 直接 13.68%	兼任 5名	当社製品 の販売及 び原材料 等の仕入	製品の 売上	910	売掛金	99
								原材料 等の仕 入	673	買掛金	67
										支払手形	257

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- 一般の取引先と同様であります。
2. 議決権等の被所有割合は上記の他、被所有割合の3.2%を退職給付信託として拠出しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

前連結会計年度(平成14年10月31日現在)

### 1. その他の関係会社

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	三谷産業(株)	石川県 金沢市	3,702	情報機器・ 化学品・建 設資材等 の販売	(被所有) 直接 11.85%	兼任 4名	当社製品 の販売及 び原材料 等の仕入	製品の 売上	991	売掛金	112
								原材料 等の仕 入	551	買掛金	63
										支払手形	195

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- 一般の取引先と同様であります。
2. 議決権等の被所有割合は上記の他、被所有割合の3.2%を退職給付信託として拠出しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平15.10.31現在)	前連結会計年度 (平14.10.31現在)
イ. 退職給付債務	2,952	2,752
ロ. 年金資産	1,362	1,424
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,589	1,328
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	820	889
ホ. 未認識数理計算上の差異	540	366
ヘ. 未認識過去勤務債務		
ト. 連結貸借対照表計上額純額	228	73
(ハ+ニ+ホ+ヘ)		
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	228	73

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平14.11.1~ 平15.10.31)	前連結会計年度 (平13.11.1~ 平14.10.31)
イ. 勤務費用	192	174
ロ. 利息費用	56	83
ハ. 期待運用収益	26	39
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	64	64
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	29	11
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. その他	17	7
チ. 退職給付費用	333	301
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平14.11.1~ 平15.10.31)	前連結会計年度 (平13.11.1~ 平14.10.31)
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	
	生産高		生産高	
陶磁器事業	3,529		3,731	
電子セラミック事業	4,902		4,329	
住設環境機器事業	8,503		7,639	
合計	16,935		15,701	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
陶磁器事業				
電子セラミック事業	4,931	470	4,499	506
住設環境機器事業	1,025	358	1,460	611
合計	5,956	829	5,959	1,117

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

### 3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
陶磁器事業	5,986	26.8	6,387	30.3	400	6.3
電子セラミック事業	5,084	22.7	4,431	21.0	653	14.7
住設環境機器事業	11,282	50.5	10,282	48.7	1,000	9.7
合計	22,354	100.0	21,100	100.0	1,253	5.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 事業のセグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比		
陶磁器事業	1,970	32.9	2,258	35.4	287	12.7
電子セラミック事業	992	19.5	842	19.0	149	17.8
合計	2,963	13.3	3,101	14.7	137	4.4